



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月9日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東  
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>  
 代表者(役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 新浪 剛史  
 問合せ先責任者(役職名) 理事執行役員財務経理ステーション (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773  
 ディレクター  
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	370,035	△0.6	54,773	2.4	55,062	3.6	30,468	6.7
25年2月期第3四半期	372,266	3.2	53,495	7.5	53,163	6.8	28,546	38.5

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 31,526百万円( 12.1%) 25年2月期第3四半期 28,123百万円( 34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	305.00	304.44
25年2月期第3四半期	285.79	285.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	618,888	242,219	38.3
25年2月期	579,809	230,181	39.1

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 236,943百万円 25年2月期 226,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00
26年2月期	—	110.00	—		
26年2月期(予想)				110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	503,000	3.2	70,000	5.7	68,400	3.8	35,900	8.2	359.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年2月期3Q	100,300,000株	25年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	400,978株	25年2月期	406,853株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年2月期3Q	99,896,486株	25年2月期3Q	99,886,354株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日までの9ヵ月間)につきましては、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進しました。共通ポイントプログラム「Ponta(ポンタ)」カードの購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)<sup>\*1</sup>と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)<sup>\*2</sup>の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

\*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

\*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、FC店舗の増加及び直営店の減少により、営業収入が166億95百万円増加したものの、売上高が189億26百万円減少したことから、営業総収入は3,700億35百万円(前年同期比0.6%減)となりました。直営店の減少により売上原価は140億71百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費は地代家賃と減価償却費の増加により105億63百万円増加し、2,172億66百万円(同5.1%増)となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ12億77百万円増加し、547億73百万円(同2.4%増)となりました。また、経常利益は前年同期に比べ18億98百万円増加し、550億62百万円(同3.6%増)となりました。四半期純利益は前年同期に比べ19億21百万円増加し、304億68百万円(同6.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (コンビニエンスストア事業)

当第3四半期連結累計期間における商品及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

#### [商品及びサービスの状況]

商品につきましては、第2四半期に引き続き、特に夕夜間におけるお客さまの満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチといった主食系及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心に、夕方以降の品揃え強化を進めました。

店舗収益力向上の為に継続してファストフードのラインナップを強化しました。「黄金チキン」などのヒット商品を発売したことで、ファストフード売上が好調に推移しております。また、平成23年度から導入を開始した、淹れたてコーヒー「MACHI cafe」(マチカフェ)については、11月末日時点で6,380店に導入いたしました。導入が進んでいる地域から順次TVCM等外部告知を強化しつつ、年度末には約8,000店まで導入拡大し、お客さま認知度をさらに高めていきます。加えて、出来立てを提供するため、店内で調理する「まちかど厨房」は、着実に店舗を拡大し、11月末時点で1,846店に導入し、お客さま支持を高めております。

お客さまの“健康”な生活をサポートする「マチの健康ステーション」の実現を目指した取り組みとして、「ブラン<sup>\*3</sup>パン」を中心に低糖質商品の販売強化、カット野菜を中心とした生鮮品の品揃え拡大など、健康関連の商品開発を強化しております。生鮮については、今後、国内有数のミネラル農法である中嶋農法<sup>\*4</sup>やローソンファームなど、自社の強みを生かした高品質な商品開発をさらに進めてまいります。なお、昨年から取り組んでいる社員の健康管理施策を徹底するなど、企業として「健康」への取り組みも推進してまいりました。今後、これらの取り組みは加盟店への拡大も進め、ローソンチェーン全体の取り組みとして推進してまいります。

客層拡大を推進するために、生鮮品との買い合わせが高い商品である、日配食品、加工食品の品揃えを、特に生鮮品を強化している店舗を中心に継続して強化しました。また、生鮮食品関連事業強化の一環として、平成26年2月1日付で生鮮コンビニエンスストアの「ローソンストア100」のフランチャイズ（FC）契約を含む店舗関連資産を当社に吸収する予定です。これにより、店舗資産管理及びFC化推進等のチェーン本部としての後方機能をローソングループとして一括対応することで、より一層地域のお客さまのニーズに合わせた出店を進め、効率的なエリア戦略を実現してまいります。

\*3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分（英語名：bran）で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

\*4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス（ミネラルバランス）や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。

#### [商品群別売上高（チェーン全店）]

商品別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	812,201	56.0	814,329	55.0
ファストフード	283,696	19.6	311,060	21.0
日配食品	207,982	14.3	209,531	14.2
非食品	146,699	10.1	144,642	9.8
合計	1,450,579	100.0	1,479,564	100.0

(注) 上記の数値は、当社グループが経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販売促進施策につきましては、Ponta会員向けのポイント付与施策を実施し、Ponta会員の購買意欲向上によるリピート率の向上を図りました。なお、Pontaの会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、5,900万人（11月末日現在）を超え、Ponta会員の売上比率は49%に達しました。

#### [店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3月から加盟店向けに配信を開始したPonta会員の購買データを分析したレポートについては、各店での取り組みや成功事例の共有を進め、引き続き個店に合った品揃えとお店づくりの実現に向けて活用を継続しました。

また、発注業務の効率化と機会ロス削減への取り組みを継続して行いました。Ponta会員データを活用し、店舗の立地パターンに応じた棚割提示も開始するなど、来店されるお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

## [店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、コンビニエンスストア業界の過度の出店競争とは一線を画し、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

## [国内店舗数の推移]

	平成25年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成25年11月30日現在の 総店舗数
ローソン	9,642	309	9,951
ナチュラルローソン	110	△3	107
ローソンストア100	1,224	△12	1,212
合計	10,976	294	11,270

## [国内地域別店舗分布状況（平成25年11月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	596	東京都	1,556	奈良県	100	福岡県	406
青森県	197	神奈川県	827	和歌山県	114	佐賀県	63
秋田県	178	静岡県	209	大阪府	1,000	長崎県	99
岩手県	158	山梨県	99	兵庫県	605	大分県	157
宮城県	213	長野県	151	岡山県	139	熊本県	107
山形県	69	愛知県	529	広島県	166	宮崎県	94
福島県	92	岐阜県	139	山口県	116	鹿児島県	119
新潟県	119	三重県	107	鳥取県	105	国内合計	11,270
栃木県	132	石川県	99	島根県	107		
群馬県	86	富山県	183	香川県	110		
埼玉県	476	福井県	104	愛媛県	175		
千葉県	450	京都府	266	徳島県	115		
茨城県	133	滋賀県	139	高知県	66		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」は、11月末日現在1,212店舗となり、直営店のFC化は順調に推移しております。また、従来型「ローソン」の生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」は、11月末日現在6,191店舗となりました。また、高品質な生鮮食品の安定供給を目指し当社が出資しているローソンファームは11月末日現在全国10ヵ所となり、そこで生産した野菜を生鮮コンビニエンスストア中心に全国で販売しています。

なお、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開しております「ローソン」は11月末日現在82店舗となりました。同じく株式会社ローソン熊本が熊本県でチェーン展開しております「ローソン」は11月末日現在24店舗となりました。株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は11月末日現在160店舗となりました。

## (海外事業)

中華人民共和国においては、別表に記載の運営会社により、上海市、重慶市、大連市、北京市に出店をしております。北京市については、羅森（北京）有限公司を5月に設立し、8月に2店舗をオープンしました。インドネシアにおいては、シンガポールにありますアジア統括会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.（以下、「LAP社」）から30%を出資している、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を運営しております。タイにおいては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどとの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd.（以下、「Saha Lawson社」）が、「LAWSON108」というストアブランド名で店舗を運営しております。なお、Saha Lawson社は第2四半期から当社の連結損益計算書に反映されています。米国ハワイ州においては、Lawson USA Hawaii, Inc. が運営している「ローソン」店舗は11月30日現在4店舗となりました。

## 〔海外地域別ローソンブランド店舗分布状況（平成25年11月30日現在）〕

運営会社	出店地域	平成25年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成25年11月30日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	305	△9	296
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	49	26	75
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	8	7	15
羅森（北京）有限公司	中国 北京市	—	5	5
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	—	24	24
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	83	△20	63
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	2	2	4
合計		447	35	482

(注) Saha Lawson, Co., Ltd. については、上記の「LAWSON108」ブランド以外に、「108SHOP」ブランド店舗を242店保有しております。

## (その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業、海外事業以外にエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業などがあります。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、コンサート、イベント、レジャーのチケット取扱高の増加が貢献し、業績は順調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、10月に新たに新生銀行と中京銀行、11月にJAバンクとJFマリンバンクのサービスを開始しました。11月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で66行、全国のATM設置台数は10,032台となり、業績は順調に推移しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は2,044億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ241億12百万円増加いたしました。これは主に、年末商品のFC店仕入等により加盟店貸勘定が92億3百万円増加したことによるものです。固定資産は4,144億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億67百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が167億58百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は6,188億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ390億79百万円増加いたしました。

流動負債は2,583億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ185億44百万円増加いたしました。これは主に、店舗数増加やチェーン全体の仕入高の増加により買掛金が154億47百万円増加したことによるものです。固定負債は1,183億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億97百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が87億49百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は3,766億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ270億42百万円増加いたしました。

純資産は2,422億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億37百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益による増加304億68百万円、配当金の支払による減少209億78百万円、為替換算調整勘定の変動11億49百万円及び少数株主持分の増加14億25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は38.3%（前連結会計年度末は39.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,770	82,596
加盟店貸勘定	25,374	34,577
商品	8,963	10,158
未収入金	46,008	53,433
繰延税金資産	4,656	3,445
その他	11,804	22,033
貸倒引当金	△1,281	△1,836
流動資産合計	180,296	204,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,934	260,065
減価償却累計額	△124,562	△133,807
建物及び構築物(純額)	118,372	126,257
車両運搬具及び工具器具備品	67,399	66,868
減価償却累計額	△52,637	△54,031
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,761	12,837
リース資産	96,251	117,280
減価償却累計額	△30,452	△41,712
リース資産(純額)	65,799	75,567
その他	10,205	11,234
有形固定資産合計	209,138	225,897
無形固定資産		
ソフトウェア	23,914	20,350
のれん	9,683	9,835
その他	491	498
無形固定資産合計	34,089	30,684
投資その他の資産		
長期貸付金	34,580	33,449
差入保証金	86,109	86,008
繰延税金資産	16,215	16,973
その他	20,596	22,535
貸倒引当金	△1,217	△1,067
投資その他の資産合計	156,285	157,898
固定資産合計	399,513	414,480
資産合計	579,809	618,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,187	102,635
加盟店借勘定	1,403	1,222
短期借入金	1,431	680
リース債務	14,489	16,120
未払金	26,105	31,170
未払法人税等	14,474	7,233
預り金	87,529	91,466
賞与引当金	2,544	1,289
ポイント引当金	215	146
その他	4,412	6,374
流動負債合計	239,794	258,338
固定負債		
リース債務	47,207	55,956
退職給付引当金	9,898	10,827
役員退職慰労引当金	332	393
長期預り保証金	34,804	32,806
資産除去債務	16,682	17,565
その他	907	781
固定負債合計	109,833	118,331
負債合計	349,627	376,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,718	47,731
利益剰余金	121,154	130,644
自己株式	△1,593	△1,575
株主資本合計	225,785	235,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	△125
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	1,179	2,329
その他の包括利益累計額合計	690	1,635
新株予約権	427	571
少数株主持分	3,279	4,704
純資産合計	230,181	242,219
負債純資産合計	579,809	618,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業総収入	372,266	370,035
売上高	149,103	130,177
売上原価	112,067	97,996
売上総利益	37,035	32,180
営業収入		
加盟店からの収入	175,951	184,707
その他の営業収入	47,211	55,151
営業収入合計	223,162	239,858
営業総利益	260,198	272,039
販売費及び一般管理費	206,702	217,266
営業利益	53,495	54,773
営業外収益		
受取利息	553	622
受取補償金	151	455
その他	748	1,041
営業外収益合計	1,453	2,118
営業外費用		
支払利息	914	968
リース解約損	329	461
その他	541	399
営業外費用合計	1,785	1,829
経常利益	53,163	55,062
特別利益		
投資有価証券売却益	145	403
負ののれん発生益	153	—
その他	25	—
特別利益合計	324	403
特別損失		
固定資産除却損	890	1,832
減損損失	2,744	2,075
その他	225	415
特別損失合計	3,859	4,322
税金等調整前四半期純利益	49,628	51,143
法人税、住民税及び事業税	18,916	19,906
法人税等調整額	1,919	573
法人税等合計	20,836	20,480
少数株主損益調整前四半期純利益	28,792	30,663
少数株主利益	245	194
四半期純利益	28,546	30,468

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,792	30,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△203
為替換算調整勘定	△66	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△550	△676
その他の包括利益合計	△669	863
四半期包括利益	28,123	31,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,872	31,414
少数株主に係る四半期包括利益	250	112

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。